

第1章 開会の挨拶

所長 藤田 光一

1 『開会の挨拶』

(国土技術政策総合研究所 所長 藤田 光一)

皆さん、おはようございます。国総研の所長の藤田光一でございます。

本日は、大変お忙しい中、天候も少し寒くなる中で、朝早くからご来場いただきまして、誠にありがとうございます。

この国総研講演会は、国総研発足の平成13年度以来、毎年開催してきており、今年で17回目になります。目的は、今、その時々々の国総研の取り組みを皆さんにご紹介することです。

本日も全体として丸一日という長丁場になりますけれども、少しでも皆さんにとって有意義な内容になればと願っているところでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

この場を使わせていただいて、所全体に関わるイントロ的なお話を、スライドを使っていたします。よろしくお願いいたします。



今の国総研の取り組みの代表事例を1つ紹介させていただきます。国総研には、代々研究方針がございましたが、この11月1日に5年ぶりに大きな改定をいたしました。ご案内のように、国総研は、総合研究所ということで、非常に幅広い分野を所掌していますし、行政、現場、それからいろいろな研究機関、民間の技術陣とのコーディネーターを含め、幅広い仕事をしております。

そんな中で、我々にとって一番大事な行動を指し示す羅針盤を内外ともに明確にすることが大事ではないか、という考えから、今まで積み上げてきた研究方針をブラッシュアップする、という位置づけでこの改定をいたしました。

百の説明よりも具体にご覧いただければと思います、パンフレットの中に研究方針の実物を入れました。A4表裏1枚、全部で1800字ぐらいの中にエッセンスを込めようと、みんなと作ってきたものでございます。

その幹の部分を紹介させていただきます。私が特に大事だと思うところ、キーワードに青い線を引きました。

使 命

住宅・社会資本分野における唯一の国の研究機関として、技術を原動力に、現在そして将来にわたって安全・安心で活力と魅力ある国土と社会の実現を目指す

「使命」は書いてあるとおりですけれども、技術を原動力にする、これが大事、基本かなと考えております。

基本姿勢

- 技術的専門家として行政の視点も踏まえ、国土交通省の政策展開に参画する
- 研究活動で培った高度で総合的な技術力を実務の現場に還元する
- 国土・社会の将来像の洞察と技術開発の促進により、新たな政策の創出につなげる

その次は「基本姿勢」です。やはり国総研は、国土交通省の直属の、国の唯一のインフラ関係の研究機関ですので、政策展開に参画するという意図をまず明確にしています。

それから、実務の現場に成果を還元する。

さらに、目の前の課題解決も大事ですけれども、国土・社会の将来像を見通そうと。それをベースに、新しい政策を創出するという意思を持つことを示しています。これらを基本姿勢に掲げま

した。

根幹となる活動

- 国土交通政策の企画・立案、普及を支える研究開発
- 災害・事故対応への高度な技術的支援と対策技術の高度化
- 地方整備局等の現場技術力の向上を支援
- 政策形成の技術的基盤となるデータの収集・分析・管理、社会への還元

次は、基本的な活動の柱です。一番上は国交省に属する研究所として当然の内容です。

2番目が、研究開発はもちろんのこと、最近、特に重要になっている災害・事故対応への技術支援と対策技術の高度化を図ることです。

それから、現場技術力、これは地整の技術者をはじめとして、この分野の現場を支える技術者の力の向上に貢献していくことを謳っています。それから、データ、特に政策形成の技術的基盤とな

るデータを大切に育て活用できるようにしていくことも、我々の大事な活動にしたいと考えております。

研究の心構え

- 行政・現場の真のニーズを理解し、本質的な技術的課題を明確化
- 課題を突破する仮説と検証方法、社会実装への道筋を含めた研究計画を策定
- 得られた事実から研究全体の展開を見据え、柔軟に計画を見直し
- 知見を体系立てて取りまとめるとともに、現場で使える成果に昇華
- 成果の的確・円滑な社会実装に向けた戦略的な道筋を構築
- 実装の結果をフォローアップし、技術的課題を抽出して次なる研究に反映

これは、国の研究機関として重要なミッションですし、それを現場に使える形に昇華させようと、ここに明記しました。

それから、やった結果が社会実装されないと意味がない。国総研は、そのミッションが特に強くございますので、その戦略的な道筋を常に考えることをここに謳いました。

最後の項目ですけれども、当然、やった結果がどう役立っているかをフォローする、これを大事にするということを掲げています。

研究を支える環境整備

- 質の高い研究を支えるマネジメントの仕組みの構築
- 技術を礎とし、研究と行政・現場の両面から政策展開を見通す人材の育成
- 住宅・社会資本分野の技術研究開発を支える実験施設等の保有・機能強化

のポイントになります。

最後の項目は、つくば全体でもいろいろで重要な実験施設が保有されていますが、それを維持していくこと、また、それだけではなく継続的に必要な機能更新していく、機能を強化していくというスタンスも持ちたいということで、これを掲げました。

この中には、実現できていることだけではなくて、これからもっと努力しなければいけないこともありますけれども、こういうものを職員みなが目標像として持ちながら、それを基盤に日々の具体の取り組みを闊達に行うようになればという意図も込めて、研究方針の新たなブラッシュアップをいたしました。これが最近の代表的なトピックスでございます。

それから、やや内向きに見えるかもしれませんが、日々の取り組みにおいて研究をどういう心構えで行うか？ これも研究方針において大事ではないかということで、ここに書いております。

まずは、取り組む課題の本質はどこにあるかを見極めること。

2番目、3番目は、研究をする人間にとっては当然のことだと思います。

それから4つ目の、知見を体系立てること。

最後の幹が、いい研究をするための条件整備、環境整備です。1つ目の、マネジメントの重要性は当然です。その次ですけれども、コーディネートというのでしょうか、国総研は、技術を礎として研究と行政・現場の両面から全体を見通すことを求められる機関であり、またそういうことができる人材をしっかり育てていく必要がある。そういう人たちが活躍することで、いい成果が国民の皆さんに届くようにしたい、ということが2つ目

セッション1：防災・減災・危機管理

特別セッション：「生産性革命」に関する
パネルディスカッション

特別講演：生産性革命が未来を拓く
—今、なぜ生産性革命なのか—
藤沢久美
シンクタンク・ソフィアバンク代表

セッション2：インフラの維持管理

平成29年度 国総研講演会

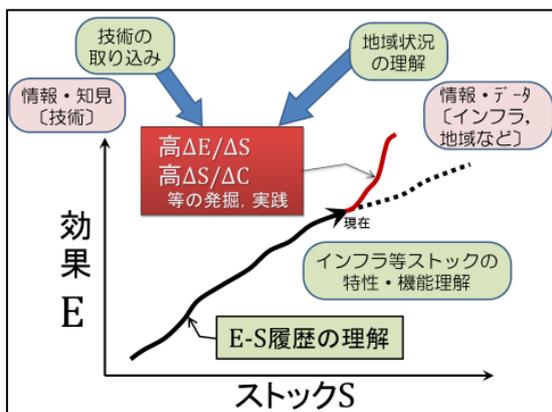
さて、今日の国総研講演会のセッションですが、事前にお配りしている冊子にもありますとおり、3つの柱立てからなります。まずは防災・減災・危機管理、それから生産性革命、生産性を上げるといことです。それから、インフラの維持管理。これは、ここ数年、国総研が特に力を入れてきた柱ということになります。

これ（スライドの一番上）が防災・減災・危機管理で、糸魚川の火災や、九州北部豪雨への対応、

これは河川、砂防一体です。それから、沿岸の高潮への対応、それから長周期地震動、いずれも旬の大事な課題をこのセッション1で取り上げます。

それから、セッション2は、数年前から非常に大事になってきている維持管理に関するテーマで、下水道、空港、それから住宅、道路構造物を取り上げます。特に道路構造物につきましては、平成26年度から定期点検が本格化して、来年度で1サイクルが終わり、次のステージに進む。その時の大きな方向性を今どう考えているかを、この中で話していくこととなります。

さて、真ん中の生産性革命ですけれども、当然、生産性革命ということでは皆さん、建設生産システムの向上、i-Constructionということが真っ先に頭に浮かぶのではないかと思います。もちろん、それは非常に大事な、中核的なターゲットでございますが、生産性革命は、実は非常に幅広い概念であります。



少し抽象的な図で恐縮ですが、同じくパンフレットに挟んだ図がこれでございます。実は、生産性を向上させるというのは、1つ何か新しい技術を使って個別的にやる話とは違って、非常に裾野の大きい、私たち仕事の仕方あるいは仕組み全般を変えていくものであると考えております。

実際、国交省におきましては、生産性革命プロジェクトを立ち上げてきていて、平成28年度を元年とし、今年はさらに伸ばす年ということで、

既に20の先進的な取り組みを掲げ、この考えを施策全般に組み込んでいくのだということを大臣が表明しているところでございます。

私ども国総研としては、そのような生産性革命を成し遂げていくことを技術の展開に置きかえたらどういうことをすればいいのか？ これを考えるのがとても大事で、私たちに課せられた使命の1つかなと思っております。

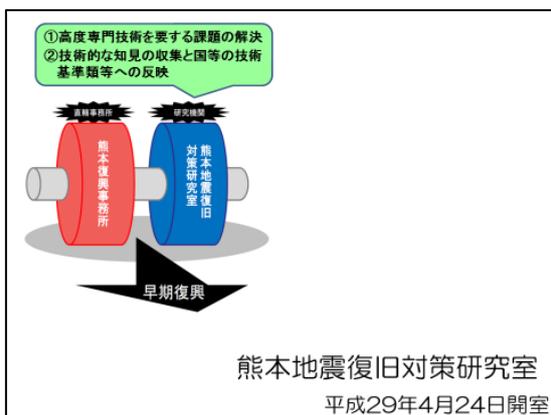
この図で、ストックが伸びていって、効果が上がっていくというストック蓄積がもたらす効果の増大がまずある中で、今までの延長線上よりも飛躍的にストック増分に対して効果をぐっと高め

る。あるいは、投入すべきコストが小さい割に、ストックがぐっと伸びて、結果として効果を高めるといふ方策を、いかにいろいろな材料を組み込みながら、新たに工夫しながら、イノベーションという言い方もあるかもしれませんが、見出していく。これを全体的に進めていくにはどうしたらいいか。ここで、ストックや効果の種類は何でも良く、何に付けてもこのような伸びを創っていくことが求められるのです。

さてそうすると、インフラの蓄積の過程、それからインフラの特性の理解がまず必要になる。インフラや地域に関するデータをどう使いこなしていくかも大事になる。そうして、地域をよく理解し、また新しい技術をターゲット毎にうまく使いこなしながら、こういうぐいっとした伸びをいろいろなところで立ち上げていく。こういうことが盛んに生じる状況を全体でどう作り出していったらいいのだろうか。この問いを研究開発のあり方に具体的にどう翻訳したらいいか？ ここを考えることが非常に大事だと思っています。

このような問題意識を設定しているものですから、1つ前のスライドに戻りまして、まず今日は、特別講演として、シンクタンク・ソフィアバンクの藤沢久美代表にお越しいただいて、大きな視点から、社会経済、企業経営の視点も含めてですけれども、なぜこの生産性革命が大事なのか、そのところを明確にさせていただくことをお願いしています。

その上で、国総研講演会としては新しい試みですが、部長同士でパネルディスカッションを行います。なぜかという、生産性革命というのは特定の分野に限定されるものではありません。分野によらない横断的という特徴があります。そこで今日は、企画部長を中心に、道路交通関係、それから港湾関係、社会資本マネジメント、一見違う分野を扱う研究部長がそれぞれに、生産性を上げるということを技術にどのように翻訳していったらいいのかを提案し、議論を深めていくという新しい試みをここで行います。



最後に、仕事のやり方を新しく開拓していくことの大切さを強調しておきたいと思います。我々は、生産性革命を始めとする新しい色々なミッションを前にして、今までのやり方で大事なところは堅持しつつ、新しいやり方を積極的に開拓していくことが大事と思っています。一例ですけれども、今年の4月24日に熊本地震復旧対策研究室が、熊本地震で甚大な被害を受けた現場につ

られました。これは、九州地整の熊本復興事務所と両輪で、こういう形で（上のスライド）復旧に貢献し、逆にそこから学ぶ技術をもっと大きく全国展開するようにしていこうとするものです。研究の新たな展開と、現場の復旧の加速の両面で現場の事務所とタッグを組みながら仕事をするという試みをしております。こういうことも含めて、仕事のやり方で新たに開拓すべきことにも積極的に取り組みながら、私たちの仕事のクオリティを

さらに高めてまいりたいと思っているところでございます。

以上、私たちが取り組んでいる代表事例の紹介も交えながら、私の挨拶とさせていただきました。
本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

—了—